

予算に関する説明書（奈良県水道用水供給事業費特別会計予算）

令和3年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益	1 営 業 収 益		11,905,630 <sup>千円</sup>	
			10,722,044	
		1 配 水 収 益	10,721,785	
	2 営 業 外 収 益	2 受 託 工 事 収 益	259	
			1,183,586	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,735	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	1,176,687	
3 雑 収 益	164			

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		10,531,829	
			9,481,724	
		1 原水浄水及び送水費	3,698,546	
		2 受託工事費	259	
		3 総 係 費	275,550	
		4 減 価 償 却 費	5,480,064	
		5 資 産 減 耗 費	27,305	
		2 営 業 外 費 用	1,045,105	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	479,105	
		2 消 費 税	441,480	
		3 地 方 消 費 税	124,520	
		3 予 備 費	5,000	
			1 予 備 費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 他会計からの助成金	1 一般会計からの補助金	<sup>千円</sup> 19,925 3,840 3,840	
	2 雑 入	1 貸付金元金収入	16,085 16,085	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		5,599,575	
			3,252,581	
		1 用 水 供 給 施 設 建 設 費	3,228,481	
		2 長 期 貸 付 金	24,100	
		2 企 業 債 償 還 金	2,329,787	
		1 企 業 債 償 還 金	2,329,787	
		3 国 庫 補 助 金 等 返 還 金	17,207	
		1 国 庫 補 助 金 等 返 還 金	17,207	

## 令和3年度奈良県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,252,878
減価償却費	5,480,064
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	27,305
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 100,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 126,520
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△ 2,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 465
長期前受金戻入額	△ 1,176,687
受取利息及び受取配当金	△ 6,735
支払利息及び企業債取扱諸費	479,105
未収金の増減額(△は増加)	76,341
未払金の増減額(△は減少)	△ 155,658
未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,625
預かり金の増減額(△は減少)	117
小計	5,744,398
受取利息及び受取配当金	6,735
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 479,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,272,028

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,312,277
	補助金等の返還	△ 17,207
	長期貸付金の貸付による支出	△ 24,100
	長期貸付金の回収による収入	16,085
	一般会計からの繰入金による収入	<u>3,840</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,333,659
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,329,787</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,329,787
	資金増加額	608,582
	資金期首残高	<u>21,925,946</u>
	資金期末残高	<u><u>22,534,528</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(3) <sup>人</sup> 95	1,092 <sup>千円</sup>	341,006 <sup>千円</sup>	237,329 <sup>千円</sup>	579,427 <sup>千円</sup>	125,444 <sup>千円</sup>	704,871 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(3) <sup>人</sup> 92	1,092	340,856	243,301	585,249	127,202	712,451
比 較	—	(0) <sup>人</sup> 3	—	150	△ 5,972	△ 5,822	△ 1,758	△ 7,580

(注) 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員、または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	10,924	24,679	4,857	19,376	3,419	18,290	28
	前 年 度	10,745	25,390	6,642	15,772	3,419	21,258	28
	比 較	179	△ 711	△ 1,785	3,604	0	△ 2,968	0
	区 分	休日勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	403	13,622	83,663	58,068			
	前 年 度	360	14,578	85,716	59,393			
	比 較	43	△ 956	△ 2,053	△ 1,325			

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 費 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(2) <sup>人</sup> 83	317,952 <sup>千円</sup>	227,009 <sup>千円</sup>	544,961 <sup>千円</sup>	117,986 <sup>千円</sup>	662,947 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(2) <sup>人</sup> 83	323,832	236,865	560,697	121,958	682,655
比 較	—	(0) <sup>人</sup> 0	△ 5,880	△ 9,856	△ 15,736	△ 3,972	△ 19,708

(注) 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	10,924 <sup>千円</sup>	23,157 <sup>千円</sup>	4,857 <sup>千円</sup>	15,920 <sup>千円</sup>	3,419 <sup>千円</sup>	18,290 <sup>千円</sup>	28 <sup>千円</sup>
	前 年 度	10,745	24,296	6,642	13,180	3,419	21,211	28
	比 較	179	△ 1,139	△ 1,785	2,740	0	△ 2,921	0
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	本 年 度	403 <sup>千円</sup>	13,622 <sup>千円</sup>	78,321 <sup>千円</sup>	58,068 <sup>千円</sup>			
	前 年 度	360	14,578	83,013	59,393			
	比 較	43	△ 956	△ 4,692	△ 1,325			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(1) <sup>人</sup> 12	1,092 <sup>千円</sup>	23,054 <sup>千円</sup>	10,320 <sup>千円</sup>	34,466 <sup>千円</sup>	7,458 <sup>千円</sup>	41,924 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(1) 9	1,092	17,024	6,436	24,552	5,244	29,796
比 較	—	(0) 3	—	6,030	3,884	9,914	2,214	12,128

(注) 職員数欄の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の  
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	1,522 <sup>千円</sup>	3,456 <sup>千円</sup>	— <sup>千円</sup>	5,342 <sup>千円</sup>
	前 年 度	1,094	2,592	47	2,703
	比 較	428	864	△ 47	2,639

2 給料及び手当の増減額の明細																				
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	150	給与改定に伴う増減分	—																	
		昇給に伴う増加分	—																	
		その他の増減分	150	職員の異動に係る増減分	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>83人</td> <td>0人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>83人</td> <td>0人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	83人	0人	83人	前年度	83人	0人	83人	増 減	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																	
本年度	83人	0人	83人																	
前年度	83人	0人	83人																	
増 減	0人	0人	0人																	

手 当	△ 5,972	制度改正に伴う増減分	△ 3,297	期末手当	△3,297千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	△ 2,675			

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	その他の (企業職(二))
		円	円
令和3年1月1日現在	平均給料月額	320,675	—
	平均給与月額	404,392	—
	平均年齢	45	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額	326,705	—
	平均給与月額	418,151	—
	平均年齢	44	—

イ 初任給

区分	企業職 (一)	企業職 (二)	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	154,900 <sup>円</sup>	147,900 <sup>円</sup>	154,900 <sup>円</sup>	147,900 <sup>円</sup>
大学卒	188,700	169,100	188,700	169,100

ウ 級別職員数

区分	企業職 (一)			企業職 (二)		
	級	職員数 <sup>人</sup>	構成比 <sup>%</sup>	級	職員数 <sup>人</sup>	構成比 <sup>%</sup>
令和3年1月1日現在	9級	1	1.3	3級	—	—
	8級	—	—	2級	—	—
	7級	2	2.6	1級	—	—
	6級	4	5.2	—	—	—
	5級	14	18.2	—	—	—
	4級	19	24.7	—	—	—
	3級	21	27.2	—	—	—
	2級	8	10.4	—	—	—
	1級	(2) 8	(100.0) 10.4	—	—	—
	計	(2) 77	(100.0) 100.0	計	—	—

令和2年1月1日現在	9 級	1	1.3	3 級	—	—
	8 級	—	—	2 級	—	—
	7 級	2	2.6	1 級	—	—
	6 級	5	6.6	—	—	—
	5 級	11	14.5	—	—	—
	4 級	25	32.9	—	—	—
	3 級	18	23.7	—	—	—
	2 級	6	7.9	—	—	—
	1 級	(4) 8	(100.0) 10.5	—	—	—
	計	(4) 76	(100.0) 100.0	計	—	—

(注) 職員数欄及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	局 長	次 長	課 長	参事・主幹	課長補佐	係 長 主任主査	主 査	主任主事 主任技師	主事・技師

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	83 <sup>人</sup>	83 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	51	51	—	
	号給数別内訳	1 号 給	2	2	—
		2 号 給	—	—	—
		3 号 給	—	—	—
		4 号 給	40	40	—
		6 号 給	8	8	—
		8 号 給	1	1	—
比 率 (B)／(A)	61.4 <sup>%</sup>	61.4 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>		
前 年 度	職 員 数 (A)	83 <sup>人</sup>	83 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	52	52	—	
	号給数別内訳	1 号 給	1	1	—
		2 号 給	—	—	—
		3 号 給	—	—	—
		4 号 給	44	44	—
		6 号 給	6	6	—
		8 号 給	1	1	—
比 率 (B)／(A)	62.7 <sup>%</sup>	62.7 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>		

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
給料総額に対する比率	1.2 %		1.2 %	— %	
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	80.3		80.3	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	4,671 円		4,671 円	— 円	
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得等交渉業務手当、坑内作業手当、管路保守作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.2 月分	(1.15) 2.2 月分	(2.3) 4.4 月分	有	( )内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
ク その他の手当						
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
地 域 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

## 債務負担行為に関する調書

### 1 継続分

事項	限度額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源				
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	一般会計 出資	企業債	損益 勘定 留保 資金	営業収益
土木積算システム更新事業にかかる契約 (平29. 3. 24議決)	37,187	平成30年度から 令和2年度まで	19,042	令和3年度	7,064	—	—	—	7,064	—
				令和4年度から 令和5年度まで	11,081	—	—	11,081	—	
				計	18,145	—	—	18,145	—	
財務会計・事務管理システム開発事業にかかる契約 (平30. 3. 23議決)	69,952	令和元年度から 令和2年度まで	59,324	令和3年度	2,657	—	—	—	—	2,657
				令和4年度から 令和6年度まで	7,971	—	—	—	7,971	
				計	10,628	—	—	—	10,628	

2 新規分

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一般会計 出 資 金	一般会計 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留 保 資 金	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
水利使用許可 更新申請書作成 事業にかかる契約	11,506	—	—	令和4年度	11,506	—	—	—	—	—	11,506
(仮称)奈良県広域 水道企業団基本計画 策 定 事 業 にか か る 契 約	47,762	—	—	令和4年度	47,762	—	—	—	—	—	47,762
県域水道ファシリティ マネジメント推進 事業にかかる契約	444,074	—	—	令和4年度	444,074	—	—	—	—	444,074	—
県営水道施設強靱化 事業にかかる契約	1,904,255	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	1,904,255	—	—	—	—	1,904,255	—
送水管路移設事業 にか か る 契 約	1,782,436	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	1,782,436	—	—	—	—	1,782,436	—

送水管路更新事業 にかかる契約	1,646,663	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	1,646,663	208,028	—	—	—	1,438,635	—
--------------------	-----------	---	---	--------------------	-----------	---------	---	---	---	-----------	---

令和3年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,626,449	
イ 建 物	8,712,066		
建物減価償却累計額	<u>5,399,026</u>	3,313,040	
ウ 構 築 物	164,113,198		
構築物減価償却累計額	<u>109,903,809</u>	54,209,389	
エ 機 械 及 び 装 置	46,029,039		
機械及び装置減価償却累計額	<u>36,077,439</u>	9,951,600	
オ 車 両 運 搬 具	63,278		
車両運搬具減価償却累計額	<u>57,298</u>	5,980	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	462,696		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>381,932</u>	80,764	
キ リ ー ス 資 産	4,408		
リース資産減価償却累計額	<u>4,187</u>	221	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>3,683,982</u>	
有形固定資産合計			77,871,425

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権		<u>42,483,939</u>	
-------------	--	-------------------	--

無形固定資産合計		42,483,939	
(3) 投資			
ア 出資金	32,500		
イ 長期貸付金	<u>390,803</u>		
投資合計		<u>423,303</u>	
固定資産合計			120,778,667
2 流動資産			
(1) 現金預金		22,534,528	
(2) 未収金		1,149,010	
(3) 貯蔵品		<u>53,923</u>	
流動資産合計			<u>23,737,461</u>
資産合計			<u>144,516,128</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債	18,623,601	
(2) 引当金	<u>6,336,918</u>	
固定負債合計		24,960,519
4 流動負債		
(1) 企業債	2,265,150	
(2) 未払金	223,263	
(3) 未払費用	20,095	
(4) 引当金	226,718	
(5) その他流動負債	<u>7,933</u>	
流動負債合計		2,743,159
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	61,350,314	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>32,058,109</u>	
繰延収益合計		<u>29,292,205</u>
負債合計		56,995,883

## 資 本 の 部

6	資 本 金		74,659,838
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	364,665	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	425	
	ウ 寄 附 金	750,000	
	エ その他資本剰余金	<u>55</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,115,145
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	80,000	
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000	
	ウ 県 域 水 道 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	7,007,961	
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,257,301</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>11,745,262</u>
	剰 余 金 合 計		<u>12,860,407</u>
	資 本 合 計		<u>87,520,245</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>144,516,128</u>

## 令和3年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等）	19年から50年
構築物（浄水池、送水管等）	10年から60年
機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等）	6年から20年
車両運搬具（貨物自動車等）	5年
工具器具及び備品（水質検査機器等）	5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	20年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	3,521,400円
1年超	5,305,552円
計	8,826,952円

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。

## 令和2年度奈良県水道用水供給事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

1	営業収益			
	(1) 配水収益	9,854,051		
	(2) 受託工事収益	<u>5,035</u>	9,859,086	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水及び送水費	3,342,781		
	(2) 受託工事費	5,035		
	(3) 総係費	204,167		
	(4) 減価償却費	5,389,390		
	(5) 資産減耗費	<u>126,055</u>	<u>9,067,428</u>	
	営業利益			791,658
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	19,997		
	(2) 長期前受金戻入	1,176,313		
	(3) 雑収益	<u>135</u>	1,196,445	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>546,691</u>	<u>546,691</u>	<u>649,754</u>
	経常利益			1,441,412
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>54,798</u>	<u>54,798</u>	<u>54,798</u>

当年度純利益	1,496,210
前年度繰越利益剰余金	8,213
当年度未処分利益剰余金	<u>1,504,423</u>

## 令和 2 年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

( 令 和 3 年 3 月 31 日 )

(単位千円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		6,626,449	
イ	建 物	8,652,310		
	建物減価償却累計額	<u>5,217,090</u>	3,435,220	
ウ	構 築 物	163,307,846		
	構築物減価償却累計額	<u>107,174,240</u>	56,133,606	
エ	機 械 及 び 装 置	45,378,358		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>34,336,902</u>	11,041,456	
オ	車 両 運 搬 具	63,218		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>54,556</u>	8,662	
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	443,293		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>337,763</u>	105,530	
キ	リ ー ス 資 産	4,408		
	リース資産減価償却累計額	<u>4,187</u>	221	
ク	建 設 仮 勘 定		<u>2,614,796</u>	
	有形固定資産合計			79,965,940

##### (2) 無 形 固 定 資 産

ア	ダ ム 使 用 権		43,584,464	
---	-----------	--	------------	--

イ 施設利用権	<u>52</u>		
無形固定資産合計		43,584,516	
(3) 投資			
ア 出資金	32,500		
イ 長期貸付金	<u>382,788</u>		
投資合計		<u>415,288</u>	
固定資産合計			123,965,744
2 流動資産			
(1) 現金預金		21,925,946	
(2) 未収金		1,225,351	
(3) 貯蔵品		<u>53,923</u>	
流動資産合計			<u>23,205,220</u>
資産合計			<u>147,170,964</u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	20,888,751	
	(2) 引 当 金	<u>6,604,918</u>	
	固 定 負 債 合 計		27,493,669
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	2,329,787	
	(2) 未 払 金	378,921	
	(3) 未 払 費 用	22,720	
	(4) 引 当 金	188,425	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>7,816</u>	
	流 動 負 債 合 計		2,927,669
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	61,380,359	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>30,898,100</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>30,482,259</u>
	負 債 合 計		60,903,597

資 本 の 部

6	資 本 金			73,678,657
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	364,665		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	425		
	ウ 寄 附 金	750,000		
	エ その他資本剰余金	<u>55</u>		
	資本剰余金合計		1,115,145	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	130,000		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000		
	ウ 県 域 水 道 フ ェ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	6,439,142		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,504,423</u>		
	利益剰余金合計		<u>11,473,565</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>12,588,710</u>
	資 本 合 計			<u>86,267,367</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>147,170,964</u>

## 令和2年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等）	19年から50年
構築物（浄水池、送水管等）	10年から60年
機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等）	6年から20年
車両運搬具（貨物自動車等）	5年
工具器具及び備品（水質検査機器等）	5年から15年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	20年

##### ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	4,120,034円
1年超	8,650,452円
計	12,770,486円

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

令和3年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益	1 営 業 収 益	1 維 持 管 理 負 担 金	13,413,500 <sup>千円</sup>	
			7,240,815	
			7,240,815	
	2 営 業 外 収 益	1 他 会 計 補 助 金	6,172,685	
			300,000	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	5,870,091	
		3 雑 収 益	2,594	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		千円 13,413,500	
			12,808,376	
		1 管 渠 費	67,345	
		2 ポ ン プ 場 費	60,014	
		3 処 理 場 費	4,830,256	
		4 総 係 費	593,303	
		5 減 価 償 却 費	7,221,360	
		6 資 産 減 耗 費	36,098	
		2 営 業 外 費 用	605,124	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	332,124	
		2 消 費 税	213,000	
3 地 方 消 費 税	60,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 建 設 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	<small>千円</small> 3,494,078 2,063,277 2,063,277	
	2 建 設 負 担 金	1 工 事 負 担 金	644,601 644,601	
	3 企 業 債	1 建設改良に充てる企業債	786,200 786,200	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		5,113,111	
			3,494,078	
		1 補 助 下 水 道 建 設 費	3,464,820	
		2 單 獨 下 水 道 建 設 費	29,258	
		2 企 業 債 償 還 金	1,584,014	
		1 企 業 債 償 還 金	1,584,014	
		3 固 定 資 產 購 入 費	35,019	
		1 有 形 固 定 資 產 購 入 費	35,019	

## 令和3年度奈良県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	58,029
減価償却費	7,221,360
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	36,098
引当金の増減額(△は減少)	66,032
長期前受金戻入額	△ 5,870,091
支払利息及び企業債取扱諸費	332,124
未収金の増減額(△は増加)	△ 53,703
未払金の増減額(△は減少)	376,455
小計	2,166,304
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 332,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,180

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,029,534
国庫補助金等による収入	2,273,342
市町村負担金による収入	777,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 978,243

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 946,182

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 1,584,014

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 637,832

資金増加額 218,105

資金期首残高 3,957,388

資金期末残高 4,175,493

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(3) <sup>人</sup> 65	2,300 <sup>千円</sup>	243,053 <sup>千円</sup>	174,164 <sup>千円</sup>	419,517 <sup>千円</sup>	87,524 <sup>千円</sup>	507,041 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(3) <sup>人</sup> 63	2,300	233,681	157,893	393,874	84,712	478,586
比 較	—	(0) <sup>人</sup> 2	—	9,372	16,271	25,643	2,812	28,455

(注) 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員、または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	
	本 年 度	11,526 <sup>千円</sup>	18,807 <sup>千円</sup>	3,564 <sup>千円</sup>	9,960 <sup>千円</sup>	123 <sup>千円</sup>	19,705 <sup>千円</sup>	8,827 <sup>千円</sup>	
	前 年 度	8,760	17,078	2,682	9,263	39	14,073	7,220	
	比 較	2,766	1,729	882	697	84	5,632	1,607	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当						
	本 年 度	61,461 <sup>千円</sup>	40,191 <sup>千円</sup>						
	前 年 度	58,898	39,880						
	比 較	2,563	311						

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 費 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(1) <sup>人</sup> 58	228,581 <sup>千円</sup>	167,322 <sup>千円</sup>	395,903 <sup>千円</sup>	82,472 <sup>千円</sup>	478,375 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(1) 57	221,622	153,274	374,896	80,563	455,459
比 較	—	(0) 1	6,959	14,048	21,007	1,909	22,916

(注) 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	11,526 <sup>千円</sup>	17,676 <sup>千円</sup>	3,564 <sup>千円</sup>	7,944 <sup>千円</sup>	123 <sup>千円</sup>	19,705 <sup>千円</sup>	8,827 <sup>千円</sup>
	前 年 度	8,760	16,221	2,682	7,636	39	14,073	7,220
	比 較	2,766	1,455	882	308	84	5,632	1,607
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	57,766 <sup>千円</sup>	40,191 <sup>千円</sup>					
	前 年 度	56,763	39,880					
	比 較	1,003	311					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(2) <sup>人</sup> 7	2,300 <sup>千円</sup>	14,472 <sup>千円</sup>	6,842 <sup>千円</sup>	23,614 <sup>千円</sup>	5,052 <sup>千円</sup>	28,666 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(2) 6	2,300	12,059	4,619	18,978	4,149	23,127
比 較	—	(0) 1	—	2,413	2,223	4,636	903	5,539

(注) 職員数欄の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の  
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	1,131 <sup>千円</sup>	2,016 <sup>千円</sup>	3,695 <sup>千円</sup>
	前 年 度	857	1,627	2,135
	比 較	274	389	1,560

2 給料及び手当の増減額の明細																			
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	9,372 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	— <small>千円</small>																
		昇給に伴う増加分	—																
		その他の増減分	9,372	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>58人</td> <td>0人</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>57人</td> <td>0人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	58人	0人	58人	前年度	57人	0人	57人	増 減	1人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	58人	0人	58人																
前年度	57人	0人	57人																
増 減	1人	0人	1人																

手 当	16,271	制度改正に伴う増減分	△ 1,461	期末手当	△1,461千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	17,732			

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		円		円
令和3年1月1日現在	平均給料月額	316,033		—
	平均給与月額	408,050		—
	平均年齢	44		—
令和2年1月1日現在	平均給料月額	327,497		—
	平均給与月額	416,629		—
	平均年齢	45		—

イ 初任給

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	154,900 <sup>円</sup>	147,900 <sup>円</sup>	154,900 <sup>円</sup>	147,900 <sup>円</sup>
大学卒	188,700	169,100	188,700	169,100

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 <sup>人</sup>	構成比 <sup>%</sup>	級	職員数 <sup>人</sup>	構成比 <sup>%</sup>
令和3年1月1日現在	9級	—	—	4級	—	—
	8級	—	—	3級	—	—
	7級	—	—	2級	—	—
	6級	4	7.4	1級	—	—
	5級	10	18.5	—	—	—
	4級	14	25.9	—	—	—
	3級	17	31.5	—	—	—
	2級	7	13.0	—	—	—
	1級	(1) 2	(100.0) 3.7	—	—	—
	計	(1) 54	(100.0) 100.0	計	—	—

令和2年1月1日現在	9 級	—	—	4 級	—	—
	8 級	—	—	3 級	—	—
	7 級	1	1.8	2 級	—	—
	6 級	3	5.7	1 級	—	—
	5 級	9	17.0	—	—	—
	4 級	18	34.0	—	—	—
	3 級	13	24.5	—	—	—
	2 級	6	11.3	—	—	—
	1 級	(1) 3	(100.0) 5.7	—	—	—
	計	(1) 53	(100.0) 100.0	計	—	—

(注) 職員数欄及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	センター 所長・課長	課長補佐	係 長 主任主査	主 査	主任主事 主任技師	主事・技師

エ 昇 給					
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)		58 <sup>人</sup>	58 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>
	昇給に係る職員数 (B)		39	39	—
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	—	—	—
		3号給	—	—	—
		4号給	31	31	—
		6号給	6	6	—
		8号給	1	1	—
比 率 (B)／(A)		67.2 <sup>%</sup>	67.2 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>	
前 年 度	職 員 数 (A)		57 <sup>人</sup>	57 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>
	昇給に係る職員数 (B)		37	37	—
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	1	1	—
		3号給	—	—	—
		4号給	29	29	—
		6号給	5	5	—
		8号給	1	1	—
比 率 (B)／(A)		64.9 <sup>%</sup>	64.9 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>	

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率	0.0%		0.0%	—%	
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	72.4		72.4	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	244円		244円	—円	
代表的な特殊 勤務手当の名称	高所作業手当、坑内作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.2 <sup>月分</sup>	(1.15) 2.2 <sup>月分</sup>	(2.3) 4.4 <sup>月分</sup>	有	( )内は、再任用職 員の支給率である。
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
ク その他の手当						
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
地 域 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

### 1 継 続 分

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 留	益 保 勘 定 金	そ の 他
流域下水道公営企業 会計導入推進事業に かかる契約 (平29. 3. 24議決)	44,009	平成30年度から 令和2年度まで	35,612	令和3年度	2,799	—	—	—	—	2,799
				令和4年度から 令和5年度まで	5,598	—	—	—	5,598	
				計	8,397	—	—	—	8,397	
補助流域下水道建設 事業にかかる契約 (令 2. 3. 25議決)	1,231,507	令和2年度	—	令和3年度	1,172,507	710,838	255,500	—	—	206,169
				令和4年度	59,000	39,333	9,800	—	9,867	
				計	1,231,507	750,171	265,300	—	216,036	

2 新規分

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 留	益 保 勘 資 定 金	そ の 他
流域下水道管理運営 事業にかかる契約	千円 90,055	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	千円 90,055	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 90,055
補助流域下水道建設 事業にかかる契約	4,732,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	4,732,000	2,900,000	1,000,244	—	—	831,756

令和3年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		18,222,096	
イ 建物	14,767,433		
建物減価償却累計額	<u>1,502,239</u>	13,265,194	
ウ 構築物	94,589,205		
構築物減価償却累計額	<u>7,092,453</u>	87,496,752	
エ 機械及び装置	33,829,618		
機械及び装置減価償却累計額	<u>6,093,723</u>	27,735,895	
オ 車両運搬具	2,532		
車両運搬具減価償却累計額	<u>918</u>	1,614	
カ 工具器具及び備品	134,478		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>31,447</u>	103,031	
キ 建設仮勘定		<u>2,672,366</u>	
有形固定資産合計			149,496,948

(2) 投資

ア 出資金		<u>37,815</u>	
投資合計			<u>37,815</u>

固定資産合計 149,534,763

2 流動資産

(1) 現金預金

4,175,493

(2) 未収金

675,107

流動資産合計

4,850,600

資産合計

154,385,363

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	17,141,018	
	(2) 引 当 金	<u>52,710</u>	
	固 定 負 債 合 計		17,193,728
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,483,756	
	(2) 未 払 金	2,291,619	
	(3) 引 当 金	<u>79,354</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,854,729
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	116,852,957	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>11,924,177</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>104,928,780</u>
	負 債 合 計		125,977,237

資 本 の 部

6	資 本 金			13,104,254
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
	ウ 負 担 金	<u>2,792,178</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>288,671</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>288,671</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>15,303,872</u>
	資 本 合 計			<u>28,408,126</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>154,385,363</u>

## 令和3年度奈良県流域下水道事業に関する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等） 8年から50年

構築物（沈殿池、管渠等） 10年から50年

機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等） 10年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年から6年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 2年から20年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 令和2年度奈良県流域下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	6,468,762		
	(2) その他営業収益	<u>498</u>	6,469,260	
2	営業費用			
	(1) 処理場費	3,825,874		
	(2) 総係費	569,611		
	(3) 減価償却費	7,499,420		
	(4) 資産減耗費	<u>36,098</u>	<u>11,931,003</u>	
	営業利益			△ 5,461,743
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10		
	(2) 他会計補助金	200,000		
	(3) 長期前受金戻入	6,115,789		
	(4) 雑収益	<u>2,413</u>	6,318,212	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	369,795		
	(2) 雑支出	<u>224,365</u>	<u>594,160</u>	<u>5,724,052</u>
	経常利益			262,309
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>31,667</u>	<u>31,667</u>	

当年度純利益  
 前年度繰越利益剰余金  
 当年度未処分利益剰余金

230,642  
 0  
230,642

令和2年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		18,219,613	
イ 建 物	14,767,433		
建物減価償却累計額	<u>753,511</u>	14,013,922	
ウ 構 築 物	92,834,750		
構築物減価償却累計額	<u>3,514,099</u>	89,320,651	
エ 機 械 及 び 装 置	32,147,244		
機械及び装置減価償却累計額	<u>3,218,004</u>	28,929,240	
オ 車 両 運 搬 具	2,532		
車両運搬具減価償却累計額	<u>459</u>	2,073	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	104,900		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>13,347</u>	91,553	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>2,147,820</u>	
有形固定資産合計			152,724,872

(2) 投 資

ア 出 資 金		<u>37,815</u>	
投資合計			<u>37,815</u>

固定資産合計 152,762,687

2 流動資産

(1) 現金預金

3,957,388

(2) 未収金

621,404

流動資産合計

4,578,792

資産合計

157,341,479

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	17,678,592	
	(2) 引 当 金	<u>26,355</u>	
	固 定 負 債 合 計		17,704,947
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,584,014	
	(2) 未 払 金	1,915,164	
	(3) 引 当 金	<u>39,677</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,538,855
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	113,832,518	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>6,084,938</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>107,747,580</u>
	負 債 合 計		128,991,382

資 本 の 部

6	資 本 金			13,104,254
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
	ウ 負 担 金	<u>2,792,178</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>230,642</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>230,642</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>15,245,843</u>
	資 本 合 計			<u>28,350,097</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>157,341,479</u>

## 令和2年度奈良県流域下水道事業に関する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等） 8年から50年

構築物（沈殿池、管渠等） 10年から50年

機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等） 10年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年から6年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 2年から20年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

地上権 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。